



## 2020年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2020年5月12日

上場会社名 第一建設工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1799 URL <https://www.daiichi-kensetsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内田 海基夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 (氏名) 小出 昭広

TEL 025-241-8111

定時株主総会開催予定日 2020年6月25日

配当支払開始予定日 2020年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年3月期の業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	47,940	3.8	4,005	21.0	4,399	17.5	2,598	28.4
2019年3月期	49,839	1.5	5,067	17.2	5,334	15.9	3,630	18.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2020年3月期	126.85		4.3	6.3	8.4
2019年3月期	176.72		6.2	7.8	10.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 百万円 2019年3月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2020年3月期	69,814	60,943	87.3	2,977.26
2019年3月期	69,085	59,784	86.5	2,912.08

(参考) 自己資本 2020年3月期 60,943百万円 2019年3月期 59,784百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	1,015	3,461	798	19,064
2019年3月期	5,895	1,735	719	24,339

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2019年3月期		0.00		34.00	34.00	698	19.2	1.2
2020年3月期		0.00		34.00	34.00	695	26.8	1.2
2021年3月期(予想)								

(注) 2021年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

### 3. 2021年3月期の業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	20,858,491 株	2019年3月期	20,858,491 株
期末自己株式数	2020年3月期	388,915 株	2019年3月期	328,815 株
期中平均株式数	2020年3月期	20,482,848 株	2019年3月期	20,541,289 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想につきましては、現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。詳細は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(持分法損益等)	16
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、政府や日銀による経済・金融政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の動向や金融資本市場の変動の影響、消費税率引上げ後の消費者マインドの動向等に留意が必要な状況でもありました。また、年明け以降の年度終盤には、新型コロナウイルス感染症の影響により景況感が急激に悪化いたしました。

建設業界におきましては、公共建設投資は政府の経済政策等により比較的堅調に推移し、民間建設投資も企業収益の改善等を背景に堅調に推移したものの、新型コロナウイルス感染症による影響が懸念されております。

このような状況のなかで当社は、安全を最優先し、最良の総合品質の提供によりお客様満足の向上を目指すとともに、目標達成に向け、技術力の向上や厳密な原価管理等に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前事業年度比18億9千9百万円(3.8%減)減収の479億4千万円となりました。利益につきましては、営業利益が前事業年度比10億6千2百万円(21.0%減)減益の40億5百万円となりました。これは、売上高の減少や完成工事総利益率の低下等によるものであります。

経常利益は、前事業年度比9億3千4百万円(17.5%減)減益の43億9千9百万円となりました。当期純利益については、税効果会計による会計処理の影響により法人税等調整額が増加し、前事業年度比10億3千1百万円(28.4%減)減益の25億9千8百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## (建設事業)

建設事業受注高は、前事業年度比57億8千9百万円(11.9%増)増加の546億9百万円となりました。建設事業売上高は、前事業年度からの繰越工事の施工高が減少したこと等により、前事業年度比18億7千5百万円(3.8%減)減収の471億9千2百万円となりました。また、セグメント利益は、前事業年度比9億8千2百万円(20.5%減)減益の37億9千9百万円となりました。これは、売上高の減少や完成工事総利益率の低下等によるものであります。

## (不動産事業)

不動産事業売上高は、販売用不動産の売却が減少したこと等により、前事業年度比2千3百万円(3.0%減)減収の7億4千7百万円となりました。また、セグメント利益は、前事業年度比8千万円(28.0%減)減益の2億6百万円となりました。これは、売上高の減少や減価償却費の増加等によるものであります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

流動資産合計は、有価証券の減少等があったものの、期末施工高の増加による完成工事未収入金の増加等により、前事業年度末比2千万円増加いたしました。

固定資産合計は、株式市場低迷による投資有価証券の減少等があったものの、線路メンテナンス工事に用いた大型保線機械の取得等による有形固定資産の増加により、前事業年度末比7億8百万円(3.0%増)増加いたしました。

これにより資産合計は、前事業年度末比7億2千9百万円(1.1%増)増加の698億1千4百万円となりました。

## (負債)

負債合計は、支払手形や未払法人税等の減少等により、前事業年度末比4億3千万円(4.6%減)減少の88億7千万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、当期純利益を主な要因として、前事業年度末比11億5千9百万円(1.9%増)増加の609億4千3百万円となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加や有形固定資産の取得等による支出等の要因により、前事業年度末比52億7千5百万円(21.7%減)減少の190億6千4百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、10億1千5百万円となりました。これは、売上債権の増加や法人税等の支払い等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、34億6千1百万円となりました。これは、有形固定資産の取得等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億9千8百万円となりました。これは、配当金の支払い等によるものであります。

## キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率(%)	83.0	86.5	87.3
時価ベースの自己資本比率(%)	53.4	48.7	49.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による世界的な消費の落ち込みや生産活動の停滞等により、内外経済の影響は計り知れず、先行き不透明感は払拭できない状況が続くものと思われま

す。建設業界におきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止対策等により建設工事の中止や延期が懸念されるとともに、技能労働者不足による労務費の高騰等もあり、これまで以上に厳しい経営環境が続くものと思われま

す。当社といたしましては、こうした状況が見込まれるなか、「変革と現状打破!～コミュニケーションとチームワーク、グッドアイデアの水平展開で目指す究極の安全と品質～」を経営スローガンに掲げ、課題解決と目標達成に向け、全役員社員が一丸となって取り組んでまいり所存であります。

なお、次期の業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症による影響を現時点において合理的に算定することが困難なことから未定としております。今後業績への影響を慎重に見極め、予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策につきましては、数年間の業績を考慮のうえ安定的な配当の継続を重視しながら、記念すべき節目には経営成績の状況や今後の事業展開等を勘案して記念配当等を実施し、株主の皆様へ利益還元を図っていくことを基本方針にしております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開及び線路メンテナンス工事用大型保線機械の更新のために有効的な投資をしていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、2019年5月10日に公表いたしましたとおり、1株当たり34円の普通配当を予定しております。

なお、次期の配当金につきましては、現時点では未定としております。今後、業績予想が可能となった段階で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、I F R S (国際財務報告基準)の導入動向を注視しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	13,939,798	13,464,659
受取手形	※2 125,894	51,678
完成工事未収入金	19,118,598	23,437,275
有価証券	10,800,640	6,150,203
販売用不動産	45,121	45,121
未成工事支出金	241,733	442,333
未収入金	349,799	355,937
その他	1,012,606	1,707,574
貸倒引当金	△2,030	△2,450
流動資産合計	45,632,163	45,652,334
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,954,271	8,902,903
減価償却累計額	△4,319,696	△4,439,056
建物(純額)	3,634,574	4,463,847
構築物	464,649	441,567
減価償却累計額	△365,616	△335,200
構築物(純額)	99,032	106,366
機械及び装置	875,056	952,378
減価償却累計額	△717,712	△774,726
機械及び装置(純額)	157,344	177,652
車両運搬具	17,453,758	19,198,216
減価償却累計額	△13,221,274	△13,920,950
車両運搬具(純額)	4,232,484	5,277,266
工具器具・備品	377,213	442,598
減価償却累計額	△306,920	△344,049
工具器具・備品(純額)	70,292	98,548
土地	3,995,040	3,993,457
リース資産	22,838	15,292
減価償却累計額	△12,662	△7,420
リース資産(純額)	10,176	7,872
建設仮勘定	203,614	582,260
有形固定資産合計	12,402,560	14,707,272
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	65,245	72,042
電話加入権	8,192	8,192
その他	396	15,657
無形固定資産合計	73,833	95,892
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,700,723	9,048,907
関係会社株式	35,771	35,771
破産更生債権等	※1 0	※1 0
長期前払費用	4,755	2,262
その他	237,303	273,676
貸倒引当金	△1,925	△1,925
投資その他の資産合計	10,976,628	9,358,692
固定資産合計	23,453,021	24,161,856
資産合計	69,085,185	69,814,191

(単位:千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	216,291	1,825
工事未払金	3,790,355	4,139,208
リース債務	2,488	2,534
未払金	277,051	331,044
未払費用	362,369	323,408
未払法人税等	747,791	616,791
未成工事受入金	176,117	170,836
預り金	154,769	116,965
完成工事補償引当金	69,950	27,080
工事損失引当金	360	18,560
賞与引当金	652,391	673,020
役員賞与引当金	30,633	30,602
その他	699,996	—
流動負債合計	7,180,565	6,451,878
固定負債		
リース債務	8,501	6,124
繰延税金負債	22,845	62,394
退職給付引当金	1,548,638	1,643,325
資産除去債務	98,890	275,447
その他	441,543	431,665
固定負債合計	2,120,419	2,418,958
負債合計	9,300,985	8,870,837
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金		
資本準備金	3,338,395	3,338,395
その他資本剰余金	29	29
資本剰余金合計	3,338,425	3,338,425
利益剰余金		
利益準備金	321,293	321,293
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	151,704	151,563
別途積立金	43,010,000	45,510,000
繰越利益剰余金	6,774,556	6,175,031
利益剰余金合計	50,257,555	52,157,889
自己株式	△293,950	△394,084
株主資本合計	56,604,405	58,404,605
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,179,794	2,538,748
評価・換算差額等合計	3,179,794	2,538,748
純資産合計	59,784,199	60,943,354
負債純資産合計	69,085,185	69,814,191

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
完成工事高	49,068,331	47,192,399
不動産事業売上高	771,384	747,953
売上高合計	49,839,715	47,940,352
売上原価		
完成工事原価	※4 41,372,007	※4 40,349,770
不動産事業売上原価	430,411	450,102
売上原価合計	41,802,419	40,799,873
売上総利益		
完成工事総利益	7,696,323	6,842,628
不動産事業総利益	340,973	297,850
売上総利益合計	8,037,296	7,140,478
販売費及び一般管理費		
役員報酬	192,959	197,873
役員賞与引当金繰入額	30,633	30,602
従業員給料手当	1,184,033	1,260,393
賞与引当金繰入額	151,734	156,665
退職給付費用	34,400	40,780
法定福利費	197,705	214,610
福利厚生費	88,331	65,017
修繕維持費	16,572	11,262
事務用品費	89,877	136,905
通信交通費	152,931	153,225
動力用水光熱費	18,057	16,773
調査研究費	42,512	49,982
広告宣伝費	110,217	107,559
貸倒引当金繰入額	△320	420
交際費	70,777	76,248
寄付金	16,599	29,273
地代家賃	46,646	51,045
減価償却費	64,659	83,782
租税公課	188,893	177,802
保険料	57,981	45,840
雑費	214,343	228,801
販売費及び一般管理費合計	※1 2,969,549	※1 3,134,865
営業利益	5,067,747	4,005,613

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	665	663
有価証券利息	9,040	8,242
受取配当金	165,598	200,766
投資有価証券売却益	—	408
受取保険金	69,380	193,745
雑収入	26,699	36,534
営業外収益合計	271,383	440,361
<b>営業外費用</b>		
投資有価証券売却損	4,568	—
投資有価証券評価損	—	46,045
雑支出	10	214
営業外費用合計	4,579	46,259
経常利益	5,334,551	4,399,715
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	※2 6,510	※2 3,105
受取補償金	—	212,344
特別利益合計	6,510	215,450
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※3 319	※3 111
災害による損失	—	266,840
特別損失合計	319	266,951
税引前当期純利益	5,340,743	4,348,214
法人税、住民税及び事業税	1,693,000	1,429,000
法人税等調整額	17,532	320,871
法人税等合計	1,710,532	1,749,871
当期純利益	3,630,210	2,598,343

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,302,375	3,338,395	29	3,338,425	321,293	151,851	40,510,000	6,261,793	47,244,939	△193,475	53,692,265
当期変動額											
剰余金の配当								△617,594	△617,594		△617,594
当期純利益								3,630,210	3,630,210		3,630,210
買換資産圧縮積立金の取崩						△147		147	—		—
別途積立金の積立							2,500,000	△2,500,000	—		—
自己株式の取得										△100,475	△100,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△147	2,500,000	512,763	3,012,615	△100,475	2,912,140
当期末残高	3,302,375	3,338,395	29	3,338,425	321,293	151,704	43,010,000	6,774,556	50,257,555	△293,950	56,604,405

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,168,611	3,168,611	56,860,876
当期変動額			
剰余金の配当			△617,594
当期純利益			3,630,210
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△100,475
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	11,182	11,182	11,182
当期変動額合計	11,182	11,182	2,923,323
当期末残高	3,179,794	3,179,794	59,784,199

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本										自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					利益剰余金合計		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	3,302,375	3,338,395	29	3,338,425	321,293	151,704	43,010,000	6,774,556	50,257,555	△293,950	56,604,405	
当期変動額												
剰余金の配当								△698,008	△698,008		△698,008	
当期純利益								2,598,343	2,598,343		2,598,343	
買換資産圧縮積立金の取崩						△140		140	—		—	
別途積立金の積立							2,500,000	△2,500,000	—		—	
自己株式の取得										△100,133	△100,133	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)												
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△140	2,500,000	△599,525	1,900,334	△100,133	1,800,200	
当期末残高	3,302,375	3,338,395	29	3,338,425	321,293	151,563	45,510,000	6,175,031	52,157,889	△394,084	58,404,605	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	3,179,794	3,179,794	59,784,199
当期変動額			
剰余金の配当			△698,008
当期純利益			2,598,343
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△100,133
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△641,045	△641,045	△641,045
当期変動額合計	△641,045	△641,045	1,159,154
当期末残高	2,538,748	2,538,748	60,943,354

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	5,340,743	4,348,214
減価償却費	1,509,013	1,474,837
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△320	420
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△390	18,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,156	20,629
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,460	△30
退職給付引当金の増減額(△は減少)	76,233	94,686
受取利息及び受取配当金	△175,304	△209,673
投資有価証券売却損益(△は益)	4,568	△408
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,510	△3,105
有形固定資産除却損	319	111
災害による損失	—	232,573
売上債権の増減額(△は増加)	3,262,685	△4,244,461
未成工事支出金の増減額(△は増加)	76,177	△200,599
販売用不動産の増減額(△は増加)	13,144	—
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	46,784	5,254
未収入金の増減額(△は増加)	△194,476	△6,137
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,520,831	134,388
未成工事受入金金の増減額(△は減少)	△86,048	△5,280
その他の流動負債の増減額(△は減少)	3,144	81,166
未払消費税等の増減額(△は減少)	612,459	△699,996
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△730,244
その他	44,725	12,589
小計	7,951,422	323,132
利息及び配当金の受取額	176,077	211,315
法人税等の支払額	△2,232,396	△1,549,999
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,895,104	△1,015,552
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	200,000	400,000
有形固定資産の取得による支出	△1,242,153	△3,923,042
有形固定資産の売却による収入	16,346	5,704
無形固定資産の取得による支出	△24,704	△53,560
投資有価証券の取得による支出	△699,364	△1,546
投資有価証券の売却及び償還による収入	35,288	134,960
その他	△20,502	△24,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,735,089	△3,461,543
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△615,763	△695,397
自己株式の取得による支出	△100,475	△100,133
リース債務の返済による支出	△3,199	△2,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△719,439	△798,043
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,440,575	△5,275,139
現金及び現金同等物の期首残高	20,899,223	24,339,798
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,339,798	※1 19,064,659

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物 15～50年

機械及び装置 6年

車両運搬具・工具器具・備品 5～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年又は5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績をもとにした補償見積額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(4年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ その他の工事

工事完成基準

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
破産更生債権等	120千円	120千円

※2 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	56,700千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	151,356千円	175,986千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	1,846千円	1,617千円
土地	4,664	1,488
計	6,510	3,105

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	242千円	51千円
構築物	0	0
機械及び装置	0	59
工具器具・備品	77	0
計	319	111

※4 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
	360千円	18,560千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,858,491	—	—	20,858,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 (注) 1	減少	当事業年度末
普通株式(株)	271,998	56,817	—	328,815

(注) 1. 増加は、取締役会決議による自己株式の取得56,500株、単元未満株式の買取317株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	617,594	30	2018年3月31日	2018年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	698,008	利益剰余金	34	2019年3月31日	2019年6月27日

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	20,858,491	—	—	20,858,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 (注) 1	減少	当事業年度末
普通株式(株)	328,815	60,100	—	388,915

(注) 1. 増加は、取締役会決議による自己株式の取得60,000株、単元未満株式の買取100株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	698,008	34	2019年3月31日	2019年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	695,965	利益剰余金	34	2020年3月31日	2020年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金預金勘定	13,939,798千円	13,464,659千円
有価証券(譲渡性預金)	10,100,000	4,600,000
有価証券(金銭信託)	300,000	1,000,000
現金及び現金同等物	24,339,798	19,064,659

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、総合予算計画に基づき経営資源配分の決定がなされ、その業績を評価するため、取締役会において定期的に検討がなされているものであります。

当社は、土木・建築その他建設工事全般の受注・施工管理を主な内容とした建設事業と不動産賃貸を主な内容とした不動産事業を営んでおります。

また、その事業管理は、製品・サービス別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を推し進めております。

したがいまして、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、事業セグメントの利益は、営業利益ベースで記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	49,068,331	771,384	49,839,715	—	49,839,715
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	49,068,331	771,384	49,839,715	—	49,839,715
セグメント利益	4,781,515	286,231	5,067,747	—	5,067,747
セグメント資産	27,410,874	6,056,346	33,467,221	35,617,963	69,085,185
その他の項目					
減価償却費	1,299,033	209,980	1,509,013	—	1,509,013
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,310,102	63,866	1,373,968	—	1,373,968

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	47,192,399	747,953	47,940,352	—	47,940,352
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	47,192,399	747,953	47,940,352	—	47,940,352
セグメント利益	3,799,453	206,159	4,005,613	—	4,005,613
セグメント資産	34,151,776	6,798,591	40,950,368	28,863,822	69,814,191
その他の項目					
減価償却費	1,253,570	221,266	1,474,837	—	1,474,837
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,073,280	963,532	4,036,812	—	4,036,812

## 4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	33,467,221	40,950,368
全社資産(注)	35,617,963	28,863,822
財務諸表の資産合計	69,085,185	69,814,191

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社での余裕資金運用及び本社資産によるものであります。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,912.08円	2,977.26円
1株当たり当期純利益	176.72円	126.85円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益(千円)	3,630,210	2,598,343
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,630,210	2,598,343
期中平均株式数(千株)	20,541	20,482

## (重要な後発事象)

## (自己株式の取得)

当社は、2020年5月12日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

## 1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とし、当社の資本効率の向上及び株主還元の実現を図るため、自己株式の取得を行います。

## 2. 取得の内容

## (1) 取得する株式の種類

当社普通株式

## (2) 取得する株式の総数

57,200株(上限)

(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.28%)

## (3) 株式の取得価額の総額

99,928,400円(上限)

## (4) 取得日

2020年5月13日

## (5) 取得方法

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け

## 4. その他

## (1) 受注高、売上高及び繰越工事高

## ① 受注高

(単位:千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	33,965,850	35,175,400	1,209,549	3.6
建築工事	14,854,094	19,433,858	4,579,764	30.8
計	48,819,944	54,609,258	5,789,314	11.9
不動産事業	771,384	747,953	△23,431	△3.0
合計	49,591,329	55,357,211	5,765,882	11.6

## ② 売上高

(単位:千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	35,204,693	33,519,495	△1,685,197	△4.8
建築工事	13,863,637	13,672,903	△190,734	△1.4
計	49,068,331	47,192,399	△1,875,932	△3.8
不動産事業	771,384	747,953	△23,431	△3.0
合計	49,839,715	47,940,352	△1,899,363	△3.8

## ③ 繰越工事高

(単位:千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	6,909,479	8,565,383	1,655,904	24.0
建築工事	7,190,459	12,951,415	5,760,955	80.1
計	14,099,939	21,516,798	7,416,859	52.6
不動産事業	—	—	—	—
合計	14,099,939	21,516,798	7,416,859	52.6

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。